事例No.	1230
公表年度	R2
団体の属性	一般市
団体名	長崎県五島市

事例区分	地域活性化

タグ	・移住定住 ・関係人口 ・地域運営組織

事例種類	移住促進

事例内容・タイトル

地域の魅力と先進的な取り組みで社会増

出典

「地方への人の流れの創出」に向けた効果的移住定住推進施策事例集

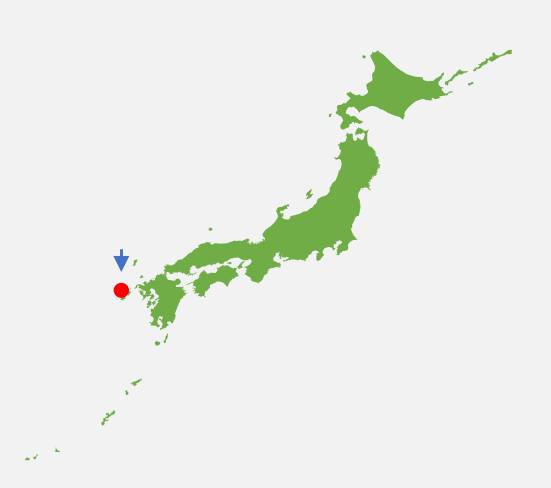
（10）長崎県五島市　地域の魅力と先進的な取り組みで社会増

■五島市の取り組みの特長・ポイント

◆ 移住関心層がキャッチするための**プレスリリースをはじめとするインターネット上の種まきと積極的な取材受け**で年間200人程度の移住者数を維持。
◆ **感染症拡大以前からワーケーションに取り組んでおり**、観光閑散期のまちの経済を動かす、新たなビジネスの創出等を実現している。

■分類

地域	立地特性	人口規模	時間距離
九州	海	小 3.7万人	遠 6時間30分



■特徴的なフェーズ



【移住関心層への広報】
プレスリリースとメディア取材をはじめとして五島市を知るきっかけの種をまく。
【仕事】
移住促進担当部署と商工雇用政策担当部署のタッグで移住希望者を逃さない。
【住まい・生活】
市内15戸の無料短期滞在住宅は人気が高く、現在は移住への本気度が高い人を優先して案内中。

■移住定住施策の取り組み体制

- **主管課**
  - 地域振興部地域協働課移住定住促進班　職員3名＋移住支援員4名の7名体制。移住支援員のうち一人は空き家バンク担当。
- **協力体制**
  - 庁内では、就業支援は雇用政策担当と、農業研修・漁業研修関連は農林水産部署と、教育関連は教育委員会と連携している。庁外では県の移住サポートセンターと連携している。
- **現在の体制に至るまでの経緯等**
  - 2007年度に政策部門で移住に取り組み始めた。その後商工部門を経て3年前に地域協働課が発足して当時は4名体制で業務を行っていた。五島市が人口減少対策をメイン施策としており、位置づけが重いため徐々に増え、今年度の7名体制となっている。

■関心を持ってもらうため、関心を持った人への情報提供のための取り組み

① 移住関心層への広報

積極的なプレスリリース

- 地方公共団体はターゲットに発信するプッシュメディアをほぼ持っていないが、**プレスリリースを用いるとこちらから能動的に発信できる。**プレスリリースはインターネット上に五島市を知ってもらうための種を多くまいて何らかのワードで引っかかって知ってもらうことを期待して活用しており、現在は「PR TIMES」を活用している。



図：プレスリリース
出所：PR TIMES
https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000149.000032871.html

取材を受ける

- できるだけ取材は受けるようにしている。近年は世界遺産登録でメディアに取り上げられる→それを見た視聴者がいくらか移住に流れてくる→移住が増加する→移住者の増加についてさらに取り上げてもらえるという好循環が起こっている。移住者の増加には2017年度の有人国境離島法（通称）の成立を受け、雇用促進事業で新しいビジネスが生まれているというのも一因だと思われる。
- 今年度は現時点で約50本報道があり、テレビがやや多い。

② 情報収集段階

- 五島市ホームページ内に移住まとめサイトを作成し、一括で情報が見られるようにしている。
- 移住につながる複数のガイドブックがホームページからダウンロード可能であり、中でも移住ガイドブックは写真をふんだんに使い、見て楽しいものにしている。また、移住を決めるプロセスに沿って該当施策を示している。



図：移住ガイドブック表紙
出所：五島市ホームページ
https://www.city.goto.nagasaki.jp/iju/010/guidebook.html

■具体的な検討を始めた人への「仕事」「住まい・生活」「心理面」でのサポート

③ 仕事

地域協働課の独自ネットワーク

- 人材不足で困っている地元企業が地域協働課に移住者の紹介を求めてくることもあり、そういった企業の情報を集約して移住相談時に該当するものがあればつなげるようにしている。

商工雇用政策課の求職者フォーム

- 商工雇用政策課の求職者向け情報提供申込フォームにも誘導しており、フォーム内に移住相談有無の問いを設け、**移住支援（地域協働課）＋働き方支援（商工雇用政策課）の双方の担当が手厚くフォローして移住希望者を逃さないようにしている。**

④ 住まい・生活

空き家バンク

- 空き家バンクは年間平均60件程度の登録のうち30～40件程度が成約に至っている。一方、改修が必要な物件が多い・賃貸登録が少ない等良質な住まいの確保が目下の課題である。
- 改修が必要な物件について最大50%・100万円までの改修補助を交付している。

短期滞在住宅

- **短期滞在住宅は無料15戸と有料施設を準備している。**無料のうち8戸が中心部（武家屋敷地区、木場地区）、7戸が周辺部にある。
- 中心部を最初に整備したが、**空いていた県職員住宅や市の教職員用住宅を活用している。**県職員住宅は出先機関の職員数が減って余っていたものを県との協議のうえ無償で借り受けている。市職員住宅はもともと他部署所管だったものを管理替えして活用している。
- 短期滞在住宅の需要が大きいこと、市内バランスよく分散した住宅整備をしたいこと、周辺部の人口減少を抑制することを念頭に周辺部にも短期滞在住宅を増設、個人所有で無償で借り受けている一戸建ても含まれる。
- 有料施設はキャンプ村のバンガローの閑散期に格安で貸し出している。
- 人気が高いため、ある程度相談を重ねて移住への本気度が高い人を案内しており、住宅探しや仕事探しの間の滞在場所として位置付けている。





図：短期滞在住宅（左から　中心部無料住宅・周辺部無料住宅・バンガロー）
出所：左2点五島市ホームページ
https://www.city.goto.nagasaki.jp/iju/030/050/FloorPlan.html
右1点五島市観光物産課ホームページ
https://goto.nagasaki-tabinet.com/spot/664/

⑤ 心理面のサポート

- 直近5年で784人が移住しており、外からの人を受け入れやすい島民性という、コミュニティになじみやすい特徴があることから、あえて市が積極的に地域の人を紹介しておらず、自分からつながるように促している。

⑥ 決断する段階

- 部局をまたいだ多様な移住支援メニュー（補助金）を用意している。子育て世帯への引っ越し助成（上限15万円）、空き家の改修補助、首都圏からの移住者への移住支援金、市内創業への支援金、市内での業務拡大への支援金等がある。

■その他の特徴のある取り組みについて

全国に先駆けたワーケーションの取り組み

＜第1回＞

- 2019年5月のWebメディアのリモートワーク実証実験で実証フィールドとして声掛けを受け参加。1か月の期間中3泊～9泊で約50人が参加した。応募はIT、マーケティング、広告、マスコミ中心に150名あった。
- 期間中は一人一品持ち寄りパーティーによる参加者・地域の人との交流企画を行った。また、実証に使っていたワークスペースが東京のコワーキングスペースの雰囲気に似ており、集中して作業できたという声があった。**終了後市内で創業した人も出た。**
- 一方で、期間中レンタカー2台を借りて利用者間で融通しつつ交通の足を確保していたが、都市部住民で車の運転ができない人が多かったため、一部に集中してしまう等の課題もあった。

＜第2回＞

- 2019年のイベントを受け、五島市が主催し、民間事業者に委託する形で2020年1月～2月にかけて実施した。
- 第1回のWebメディアの実証から引き続いて有名企業も協賛してくれたが、行政だけで行うのは難しい面もあり、委託事業者との協力が不可欠。
- 第1回で地域との交流が好評だったため、**ワーケーションに参加している都市部の高度人材がスキルを地域住民に還元するワークショップも開催して、好評だった。**
- 前回課題となった交通機関について、タクシーチケットを組み込むことにより観光閑散期の地域経済の活性化に寄与した。
- 第3回を今年も実施する予定でいろいろと準備していたが、感染症の再拡大に伴い、中止になってしまった。



図：スキル還元のワークショップ
出所：五島市提供



図：ワークスペースの様子
出所：五島市提供



図：持ち寄りパーティーの様子
出所：五島市提供

■新しい取り組み、感染症影響下での挑戦等

チャットボット

- 感染症の拡大を受け五島市でLINEの公式アカウントを開設することになった際に利用可能なチャットボットサービスがあるとのことで、移住Q&Aチャットボットを立ち上げ、2020年10月に公開した。
- 条件分岐方式チャットボットであり、移住関連の基本的な情報を24時間365日手軽に調べられるようになっている。**移住者数のデータ等HPでは掲載していないものも知ることができる。**
- まだ運用し始めたばかりということもあり、今後さらなる分析や認知度向上に取り組む。